

平成20年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成21年10月5日
市町村課 財政担当

1 事業数

- ①市町村等の地方公営企業*1数：137事業（法適用企業*237事業、法非適用企業*3100事業）
 ・前年度比：3事業減少
 ②市町村合併等により、過去のピーク（平成14年度）に比べ52事業（△27.5%）減少
 ③事業数の75.9%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計） 30団体 68事業（構成比 49.6%）
 ② 上水道・簡易水道 28団体 36事業（構成比 26.3%）
 ③ 宅地造成 13団体 13事業（構成比 9.5%）

事業数

（単位：事業、%）

項目	20年度		19年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			B
法適用	上水道*4	28	20.4	29	△1
	工業用水道*5	2	1.5	2	
	病院*6	3	2.2	3	
	観光施設*7	1	0.7	1	
	下水道*8	2	1.5	2	
	市場*9	1	0.7	1	
	小計	37	27.0	38	△1
法非適用	簡易水道*4	8	5.8	8	
	下水道*8	66	48.2	68	△2
	市場*9	7	5.1	7	
	と畜場*10	1	0.7	1	
	観光施設*7	3	2.2	3	
	宅地造成*11	13	9.5	13	
	駐車場*12	1	0.7	1	
介護サービス*13	1	0.7	1		
	小計	100	73.0	102	△2
県	計	137	100.0	140	△3
全国	計	9,096	-	9,210	△114

（注1）対象事業は、平成20年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合*14による事業を含む。（以下同じ）

（注2）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

*1地方公営企業…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

*2法適用企業…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。（上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場）

*3法非適用企業…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。（簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業）

*4上水道事業（簡易水道事業）…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下501人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

*5工業用水道事業…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。

*6病院事業…医療法という病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の伝染病病院等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

*7観光施設事業…鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等を総称して観光事業という。

*8下水道事業…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

*9市場事業…卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

*10と畜場事業…と畜場法に定めると畜場事業をいう。

*11宅地造成事業…地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発及び住宅用地造成の事業をいう。

*12駐車場事業…駐車場法に定める路外駐車場及びその他の駐車場（観光駐車場等）の整備事業をいう。

*13介護サービス事業…介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

*14一部事務組合…複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。

事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度 (ピーク)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
法 適 用	上水道	43	35	29	29	29	28
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院施設	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	1	1
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	—	1	1	1	1	1
小計		51	44	38	38	38	37
法 非 適 用	簡易水道	16	14	9	8	8	8
	下水道	88	84	72	68	68	66
	市場	8	7	7	7	7	7
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	5	4	3	3	3
	宅地造成	15	16	14	13	13	13
	駐車場	1	1	1	1	1	1
	介護サービス	3	3	2	1	1	1
小計		138	131	110	102	102	100
合計		189	175	148	140	140	137

事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

2 決算の規模

①公営企業全体の決算規模：1,572億64百万円

・前年度比：31億51百万円（△2.0%）減少

・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還*1の実施による支払利息の減少及び宅地造成に係る建設投資の減少

②過去のピーク（平成10年度）に比べ86.8%の水準

○ 主な事業の状況

①	下水道（法適用・法非適用計）	842億74百万円	（構成比 53.6%）	対前年度比	+5.3%
②	上水道・簡易水道	527億26百万円	（構成比 33.5%）	対前年度比	△4.4%
③	病院	106億65百万円	（構成比 6.8%）	対前年度比	△8.5%
④	宅地造成	68億89百万円	（構成比 4.4%）	対前年度比	△34.6%

決 算 規 模

（単位：百万円、%）

項 目	20年度		19年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C (A-B)	C/B
法 適 用	上水道	51,146	32.5	53,599	△ 2,453	△ 4.6
	工業用水道	161	0.1	151	10	6.6
	病院	10,665	6.8	11,650	△ 985	△ 8.5
	観光施設	93	0.1	90	3	3.3
	下水道	17,682	11.2	17,653	29	0.2
	市場	550	0.3	658	△ 108	△ 16.4
	小 計	80,297	51.1	83,801	△ 3,504	△ 4.2
法 非 適 用	簡易水道	1,580	1.0	1,554	26	1.7
	下水道	66,592	42.3	62,411	4,181	6.7
	市場	953	0.6	963	△ 10	△ 1.0
	と畜場	78	0.0	83	△ 5	△ 6.0
	観光施設	307	0.2	293	14	4.8
	宅地造成	6,889	4.4	10,541	△ 3,652	△ 34.6
	駐車場	227	0.1	263	△ 36	△ 13.7
介護サービス	341	0.2	505	△ 164	△ 32.5	
	小 計	76,967	48.9	76,614	353	0.5
県 計	157,264	100.0	160,415	△ 3,151	△ 2.0	
全 国 計	20,314,800	-	20,433,600	△ 118,800	△ 0.6	

決 算 規 模 の 推 移

（単位：百万円）

項 目	10年度 (ピーク)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
法 適 用	上水道	57,203	50,320	48,335	47,225	53,599
	工業用水道	370	161	161	160	151
	病院	11,982	10,818	10,857	10,942	11,650
	観光施設	154	89	265	88	90
	下水道	-	18,086	18,808	19,441	17,653
	市場	-	730	689	657	658
	小 計	69,711	80,202	79,116	78,513	83,801
法 非 適 用	簡易水道	3,437	2,200	1,622	1,330	1,554
	下水道	99,402	62,986	59,622	56,301	62,411
	市場	2,152	997	1,018	959	963
	と畜場	573	72	86	75	83
	観光施設	1,343	450	425	280	293
	宅地造成	4,094	9,560	4,008	3,685	10,541
	駐車場	411	360	329	353	263
介護サービス	-	723	483	511	505	
	小 計	111,412	77,349	67,593	63,493	76,614
合 計	181,123	157,551	146,709	142,006	160,415	157,264

<決算規模の算出方法>

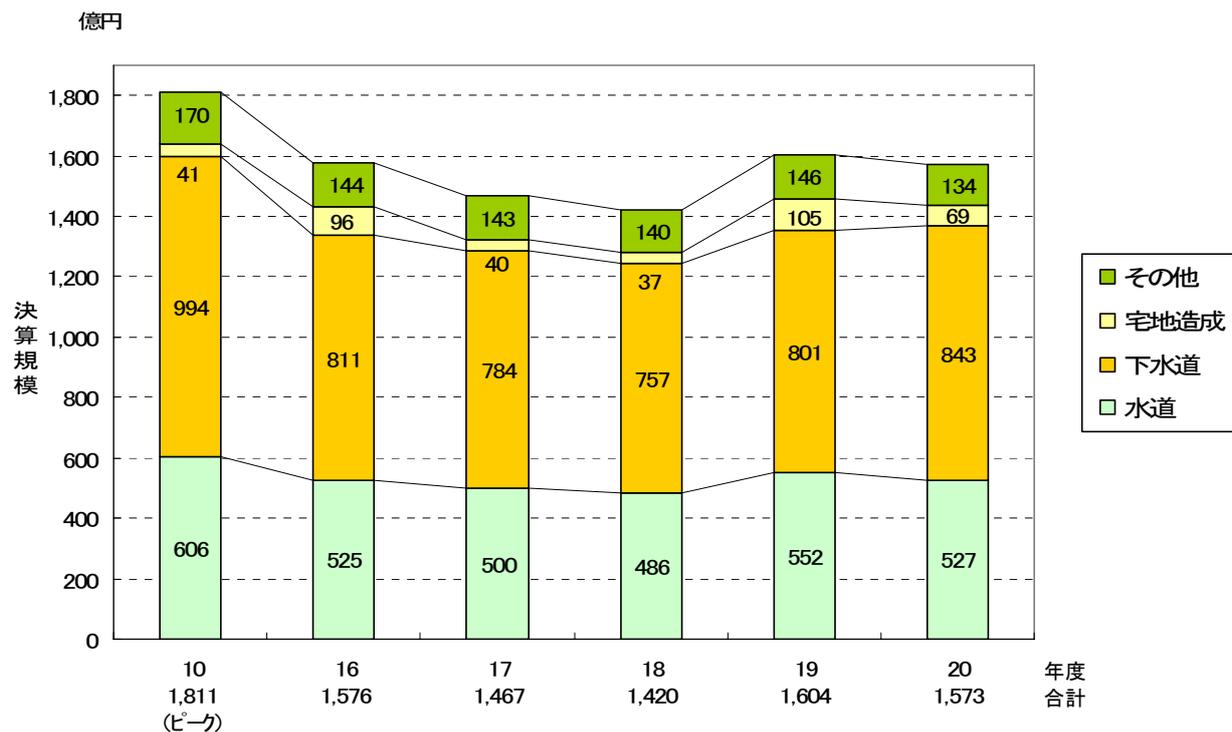
法適用企業＝総費用（消費税抜き）－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金*2

*1公的資金補償金免除繰上償還…公債費負担の軽減対策として、一定の条件（実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等）を満たし、かつ総人件費の削減等を内容とする公営企業経営健全化計画を策定し、経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成19年度から3年間で5兆円規模の高利率（5%以上）の公的資金（旧資金運用部・旧簡易生命保険・旧公営企業金融公庫資金）の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還の際には補償金として償還期限までの利子相当分を支払う必要があったが、特例措置として免除される。

*2繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

決算規模の推移



3 収支の状況

(1) 事業別収支

赤字事業数：2事業

- ・前年度比：2事業減少（全事業数に占める割合は2.9%から1.5%に低下）
- ・法適用企業：全37事業のうち赤字は2事業（病院及び上水道各1事業）
- ・法非適用企業：100事業全てが黒字

○ 赤字事業数	[20年度]	[19年度]
① 病院	1事業 ←	2事業
② 上水道	1事業 ←	1事業
③ 観光施設（法適用・法非適用計）	0事業 ←	1事業

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	20年度			19年度			対前年度比較 A-B	
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B		
法適用	上水道	28	27	1	29	28	1	
	工業用水道	2	2		2	2		
	病院	3	2	1	3	1	2	△ 1
	観光施設	1	1		1		1	△ 1
	下水道	2	2		2	2		
	市場	1	1		1	1		
	小計	37	35	2	38	34	4	△ 2
法非適用	簡易水道	8	8		8	8		
	下水道	66	66		68	68		
	市場	7	7		7	7		
	と畜場	1	1		1	1		
	観光施設	3	3		3	3		
	宅地造成	13	13		13	13		
	駐車場	1	1		1	1		
	介護サービス	1	1		1	1		
小計	100	100		102	102			
合計	137	135	2	140	136	4	△ 2	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては経常収支*1、法非適用企業にあつては実質収支*2による。

*1経常収支…総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

*2実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

◇法適用企業	
①経常損益 54 億 31 百万円：前年度比 8 億 73 百万円 (19.1%) 増加	・ 増加要因：収益の減少を上回る費用の減少
○経常収益 591 億 36 百万円：前年度比 5 億 5 百万円 (△0.8%) 減少	・ 減少要因：料金収入の減少 (水道△5 億 46 百万円、病院△3 億 14 百万円)
○経常費用 537 億 5 百万円：前年度比 13 億 77 百万円 (△2.5%) 減少	・ 減少要因：職員給与費、支払利息の減少
②累積欠損金*1 保有事業数：6 事業 (病院 3 事業、上水道 2 事業、観光施設 1 事業)	・ 前年度比：2 事業減少
◇法非適用企業	
①実質収支 18 億 63 百万円：前年度比 3 億 15 百万円 (△14.5%) 減少	・ 減少要因：前年度からの繰越金の減少
○収入：762 億 34 百万円：前年度比 3 億 74 百万円 (0.5%) 増加	・ 増加要因：料金収入の増加 (宅地造成+6 億 3 百万円、下水道+2 億 57 百万円)
○支出：768 億 36 百万円：前年度比 3 億 62 百万円 (0.5%) 増加	・ 増加要因：企業債償還金の増加
(※収入は、収益的収入と資本的収入の合計、支出は、収益的支出と資本的支出の合計)	

法適用企業の決算状況 (総合計)

(単位：千円、%)

項目	20年度				19年度	対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道		B	C(A-B)
総収益 (a)	59,188,625	36,427,015	9,845,366	11,983,812	59,734,222	△ 545,597	△ 0.9
経常収益 (b)	59,135,533	36,394,822	9,845,366	11,965,242	59,640,187	△ 504,654	△ 0.8
営業(医業)収益 (c)	51,420,043	34,989,953	7,496,092	8,063,404	52,445,300	△ 1,025,257	△ 2.0
うち料金収入	47,567,393	32,900,295	6,804,795	7,089,972	48,463,268	△ 895,875	△ 1.8
他会計補助金	6,147,271	965,993	1,283,608	3,848,823	5,899,655	247,616	4.2
他会計負担金	2,676,520	320,398	1,384,979	963,680	2,321,123	355,397	15.3
国庫県補助金	27,920	16,924	10,475	521	14,247	13,673	96.0
特別利益 (d)	53,092	32,193	0	18,570	94,035	△ 40,943	△ 43.5
総費用 (e)	53,971,047	32,089,716	9,811,612	11,218,899	55,240,167	△ 1,269,120	△ 2.3
経常費用 (f)	53,704,804	31,982,540	9,784,378	11,090,878	55,082,038	△ 1,377,234	△ 2.5
営業(医業)費用	44,443,071	26,666,933	9,133,236	7,847,781	44,861,193	△ 418,122	△ 0.9
うち職員給与費	9,513,023	4,059,376	4,379,244	868,794	10,358,532	△ 845,509	△ 8.2
うち減価償却費	17,140,777	11,998,503	481,883	4,436,543	16,971,294	169,483	1.0
支払利息	8,695,852	5,275,606	175,770	3,194,238	9,914,794	△ 1,218,942	△ 12.3
特別損失 (g)	266,243	107,176	27,234	128,021	158,129	108,114	68.4
経常損益 (b-f)	5,430,729	4,412,282	60,988	874,364	4,558,149	872,580	19.1
経常利益	5,620,526	4,472,861	190,206	874,364	5,050,536	569,990	11.3
経常損失(△) (h)	189,797	60,579	129,218	0	492,387	△ 302,590	△ 61.5
特別損益 (d-g)	△ 213,151	△ 74,983	△ 27,234	△ 109,451	△ 64,094	△ 149,057	△ 232.6
純損益 (a-e)	5,217,578	4,337,299	33,754	764,913	4,494,055	723,523	16.1
累積欠損金 (i)	3,392,205	478,824	2,843,805	0	3,427,300	△ 35,095	△ 1.0
不良債務 (j)	0	0	0	0	0	0	-
経常収支比率 (b/f)	110.1	113.8	100.6	107.9	108.3	1.8	-
総収支比率 (a/e)	109.7	113.5	100.3	106.8	108.1	1.6	-
経常損失比率 (h/c)	0.4	0.2	1.7	0.0	0.9	△ 0.5	-
累積欠損金比率(i/c)	6.6	1.4	37.9	0.0	6.5	0.1	-
不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
総事業数	37	28	3	2	38	△ 1	△ 2.6
経常損失事業数	2	1	1	0	4	△ 2	△ 50.0
累積欠損金保有事業数	6	2	3	0	8	△ 2	△ 25.0
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-

(注1) 経常収益 = 総収益 - 特別利益

(注2) 経常費用 = 総費用 - 特別損失

*1 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損(赤字)を生じた場合、この欠損は利益剰余金等で補てんすることになっている。補てんしきれない場合、その損失(赤字)は翌年度以降、複数年度にわたって累積されてしまうことになる。この累積額を累積欠損金という。

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：千円、％）

項 目	20年度						19年度	対前年度比較		
	A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水	うち農業集落排水	うち宅地造成		B	C(A-B)	C/B
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	31,904,063	698,671	25,297,062	21,528,000	2,818,097	4,347,188	31,472,292	431,771	1.4
	営業収益 (b)	18,498,993	604,656	12,793,911	11,624,978	782,180	4,159,983	17,998,788	500,205	2.8
	うち料金収入	16,955,120	590,247	11,394,647	10,233,391	775,840	4,075,099	16,396,455	558,665	3.4
	他会計繰入金	14,436,248	71,915	13,735,069	11,194,901	1,978,648	85,832	14,575,040	△ 138,792	△ 1.0
	総 費 用 (c)	19,563,323	540,263	17,468,010	14,568,768	2,172,279	237,847	20,704,693	△ 1,141,370	△ 5.5
	営業費用	10,451,405	395,235	8,793,578	7,284,224	1,127,576	120,862	10,630,561	△ 179,156	△ 1.7
	うち職員給与費	1,825,599	160,555	1,306,916	1,125,701	125,796	35,460	2,113,989	△ 288,390	△ 13.6
	支払利息	8,970,707	145,022	8,543,381	7,183,734	1,015,514	116,876	9,956,605	△ 985,898	△ 9.9
*1 収 支 差 引	12,340,740	158,408	7,829,052	6,959,232	645,818	4,109,341	10,767,599	1,573,141	14.6	
資 本 的 収 支	資本的収入	44,330,230	861,584	41,369,702	34,791,784	4,297,092	1,758,670	44,388,319	△ 58,089	△ 0.1
	企業債	25,116,900	567,100	24,218,500	21,831,146	1,510,100	331,300	24,895,181	221,719	0.9
	他会計繰入金	10,555,361	199,416	8,618,856	6,842,904	1,307,402	1,415,693	10,260,776	294,585	2.9
	資本的支出	57,272,305	1,038,945	49,113,459	41,711,447	4,928,263	6,550,730	55,768,783	1,503,522	2.7
	建設改良費	20,681,954	371,999	18,554,587	13,909,829	2,919,370	1,722,198	28,174,840	△ 7,492,886	△ 26.6
	企業債償還金 (d)	36,223,869	645,370	30,508,395	27,776,710	1,985,016	4,647,190	27,261,238	8,962,631	32.9
	*2 収 支 差 引	△ 12,942,075	△ 177,361	△ 7,743,757	△ 6,919,663	△ 631,171	△ 4,792,060	△ 11,380,464	△ 1,561,611	△ 13.7
前年度からの繰越金	2,846,567	152,513	1,283,017	1,049,287	175,896	1,323,012	3,600,344	△ 753,777	△ 20.9	
実 質 収 支	1,862,539	133,200	1,180,185	910,487	186,495	479,007	2,177,599	△ 315,060	△ 14.5	
黒 字	1,862,539	133,200	1,180,185	910,487	186,495	479,007	2,177,599	△ 315,060	△ 14.5	
赤 字 (△) (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	57.2	58.9	52.7	50.8	67.8	89.0	65.6	△ 8.4	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
総 事 業 数	100	8	66	29	23	13	102	△ 2	△ 2.0	
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	—	

*1収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

*2資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：392億82百万円

- ・前年度比：88億34百万円（△18.4%）減少
- ・減少要因：宅地造成の減少（△51億9千万円）、下水道の減少（△30億14百万円）
- ・過去のピーク（平成7年度）に比べ39.4%の水準
- ・建設投資額の57.6%を占める下水道は、平成11年度以降減少を続け、過去のピーク（平成8年度667億94百万円）の33.9%まで低下

○ 主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）226億27百万円（構成比 57.6% 対前年度比 △11.8%）
- ② 上水道・簡易水道 142億52百万円（構成比 36.3% 対前年度比 △5.1%）
- ③ 宅地造成 17億22百万円（構成比 4.4% 対前年度比 △75.1%）

建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	20年度		19年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	13,880	35.3	14,654	△774	△5.3
	工業用下水道	27	0.1	25	2	8.0
	病院	591	1.5	378	213	56.3
	観光施設	8	0.0	6	2	33.3
	下水道	4,072	10.4	4,795	△723	△15.1
	市場	22	0.1	84	△62	△73.8
	小計	18,600	47.3	19,941	△1,341	△6.7
法非適用	簡易水道	372	0.9	370	2	0.5
	下水道	18,555	47.2	20,846	△2,291	△11.0
	市場	3	0.0	5	△2	△40.0
	と畜場	0	0.0	5	△5	皆減
	観光施設	22	0.1	6	16	266.7
	宅地造成	1,722	4.4	6,912	△5,190	△75.1
	駐車場	8	0.0	31	△23	△74.2
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	20,682	52.7	28,175	△7,493	△26.6	
県計	39,282	100.0	48,116	△8,834	△18.4	
全国計	4,002,500	-	4,098,600	△96,100	△2.3	

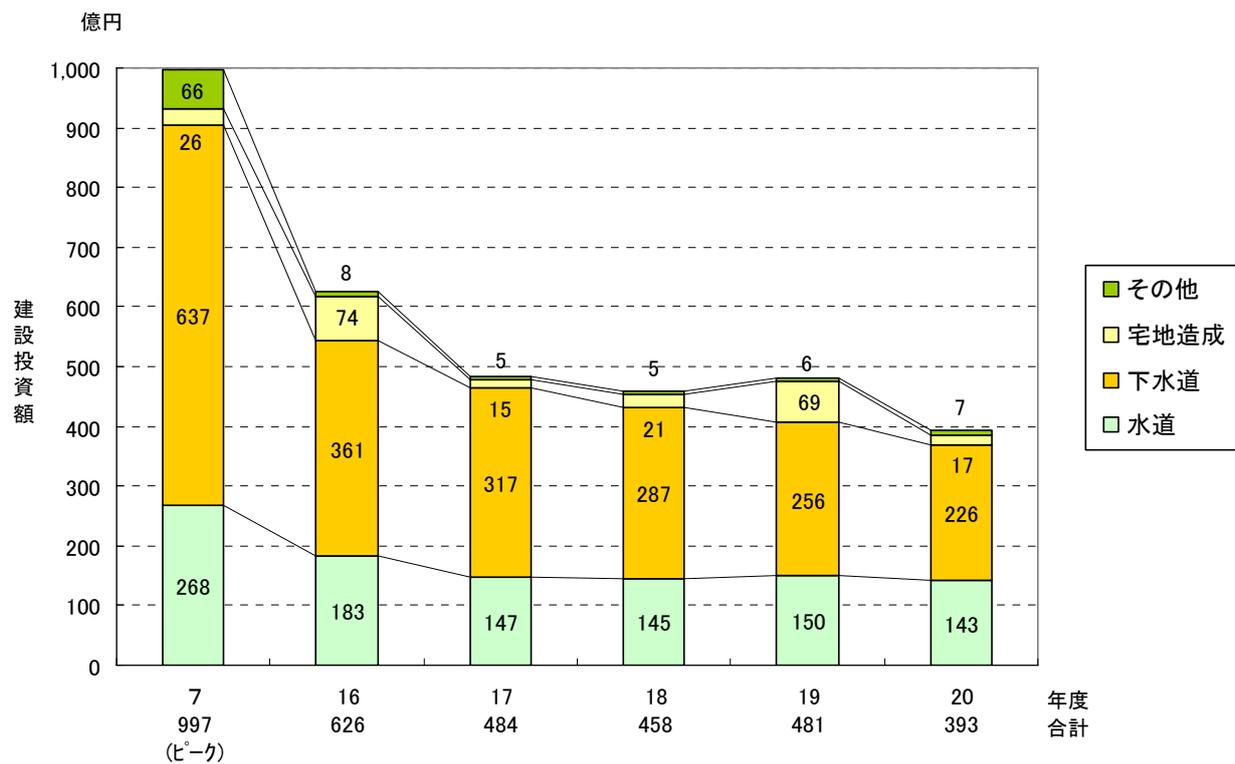
（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度 (ピーク)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
法適用	上水道	25,481	17,458	14,190	14,073	13,880
	工業用下水道	46	31	33	33	27
	病院	5,549	452	277	428	591
	観光施設	10	2	39	9	8
	下水道	-	5,549	4,396	5,333	4,795
	市場	-	30	32	31	84
	小計	31,086	23,522	18,969	19,907	19,941
法非適用	簡易水道	1,302	891	483	444	372
	下水道	63,657	30,598	27,333	23,375	18,555
	市場	809	0	24	0	5
	と畜場	53	4	0	0	0
	観光施設	152	65	33	13	22
	宅地造成	2,627	7,447	1,542	2,104	6,912
	駐車場	24	14	11	3	31
介護サービス	-	12	0	0	0	
小計	68,624	39,031	29,426	25,939	28,175	
合計	99,710	62,553	48,395	45,847	48,116	

建設投資額の推移



5 企業債の状況

①企業債^{*1}発行額：374億14百万円

- ・前年度比：25億4百万円（△6.3%）減少
- ・減少要因：建設投資の減少（△88億34百万円）

②企業債償還額：610億17百万円

- ・前年度比：82億4千万円（15.6%）増加
- ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還の増加（前年度比：41億58百万円増加）等

③企業債現在高：6,092億75百万円

- ・前年度比：236億3百万円（△3.7%）減少
- ・減少要因：公的資金補償金免除繰上償還の実施等
- ・建設投資額の減少等により、平成16年度をピークに4年連続で減少
- ・公営企業全体の決算規模1,572億64百万円の約3.9倍

○ 企業債現在高の主な事業の状況

- ① 下水道（法適用・法非適用計）4,184億52百万円（構成比 68.7% 対前年度比 △2.3%）
- ② 上水道・簡易水道 1,734億57百万円（構成比 28.5% 対前年度比 △4.7%）
- ③ 宅地造成 66億9千万円（構成比 1.1% 対前年度比 △39.2%）

企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	20年度		19年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	8,740	23.4	11,016	△2,276	△20.7
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	422	1.1	1,078	△656	△60.9
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	3,136	8.4	2,930	206	7.0
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	小計	12,297	32.9	15,023	△2,726	△18.1
法非適用	簡易水道	567	1.5	582	△15	△2.6
	下水道	24,219	64.7	20,234	3,985	19.7
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	宅地造成	331	0.9	4,079	△3,748	△91.9
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	0	0.0	0	0	0.0
	小計	25,117	67.1	24,895	222	0.9
県計		37,414	100.0	39,918	△2,504	△6.3
全国計		3,942,500	-	3,962,400	△19,900	△0.5

企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	20年度		19年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	17,121	28.1	17,879	△758	△4.2
	工業用水道	32	0.1	31	1	3.2
	病院	737	1.2	1,414	△677	△47.9
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	6,820	11.2	6,092	728	12.0
	市場	82	0.1	99	△17	△17.2
	小計	24,793	40.6	25,516	△723	△2.8
法非適用	簡易水道	645	1.1	603	42	7.0
	下水道	30,508	50.0	23,146	7,362	31.8
	市場	330	0.5	320	10	3.1
	と畜場	10	0.0	10	0	0.0
	観光施設	61	0.1	63	△2	△3.2
	宅地造成	4,647	7.6	3,099	1,548	50.0
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	22	0.0	21	1	4.8
	小計	36,224	59.4	27,261	8,963	32.9
合計		61,017	100.0	52,777	8,240	15.6

*1企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高

(単位：百万円、%)

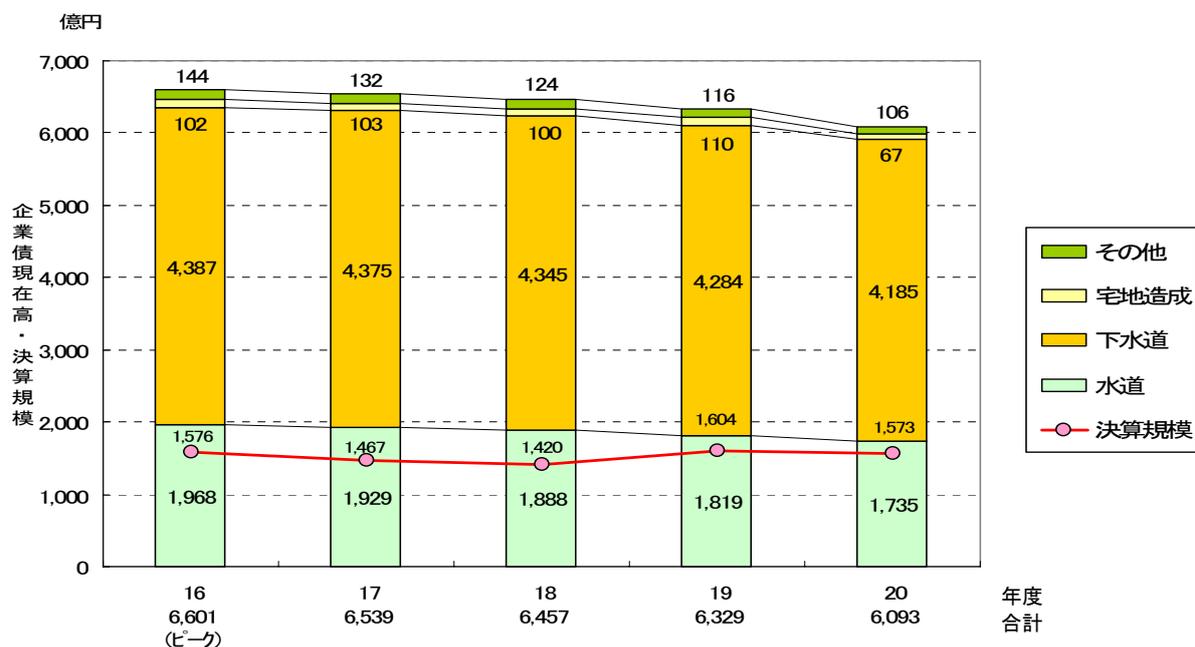
項目		20年度		19年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	C(A-B)
法 適 用	上水道	167,999	27.6	176,273	△ 8,274	△ 4.7
	工業用水道	467	0.1	499	△ 32	△ 6.4
	病院	5,615	0.9	5,930	△ 315	△ 5.3
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	94,013	15.4	97,698	△ 3,685	△ 3.8
	市場	1,088	0.2	1,170	△ 82	△ 7.0
小計		269,183	44.2	281,570	△ 12,387	△ 4.4
法 非 適 用	簡易水道	5,458	0.9	5,645	△ 187	△ 3.3
	下水道	324,439	53.3	330,729	△ 6,290	△ 1.9
	市場	2,990	0.5	3,320	△ 330	△ 9.9
	と畜場	109	0.0	118	△ 9	△ 7.6
	観光施設	117	0.0	177	△ 60	△ 33.9
	宅地造成	6,690	1.1	11,006	△ 4,316	△ 39.2
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	290	0.0	312	△ 22	△ 7.1
小計		340,093	55.8	351,308	△ 11,215	△ 3.2
県計		609,275	100.0	632,878	△ 23,603	△ 3.7
全国計		56,552,900	-	57,928,400	△ 1,375,500	△ 2.4

企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項目		16年度 (ピーク)	17年度	18年度	19年度	20年度
法 適 用	上水道	189,195	185,696	183,136	176,273	167,999
	工業用水道	592	562	531	499	467
	病院	6,892	6,525	6,266	5,930	5,615
	観光施設	0	0	0	0	0
	下水道	101,267	97,851	100,860	97,698	94,013
	市場	1,609	1,430	1,269	1,170	1,088
小計		299,554	292,064	292,062	281,570	269,183
法 非 適 用	簡易水道	7,632	7,173	5,667	5,645	5,458
	下水道	337,440	339,665	333,641	330,729	324,439
	市場	4,251	3,950	3,640	3,320	2,990
	と畜場	147	138	128	118	109
	観光施設	377	310	240	177	117
	宅地造成	10,237	10,267	10,026	11,006	6,690
	駐車場	0	0	0	0	0
	介護サービス	481	353	333	312	290
小計		360,565	361,856	353,674	351,308	340,093
合計		660,119	653,920	645,737	632,878	609,275

企業債現在高等の推移



6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：364億8千万円

- ・前年度比：2億31百万円（0.6%）増加
- ・増加要因：病院（運転資金確保）、下水道（企業債繰上償還の財源）に対する繰入の増加
- ・下水道の繰入金が全体の77.6%を占め、以下病院（8.0%）、水道（7.6%）が続く
- ・基準内繰入金222億44百万円（全体の61.0%）、基準外繰入金142億35百万円（39.0%）

○ 主な事業の状況

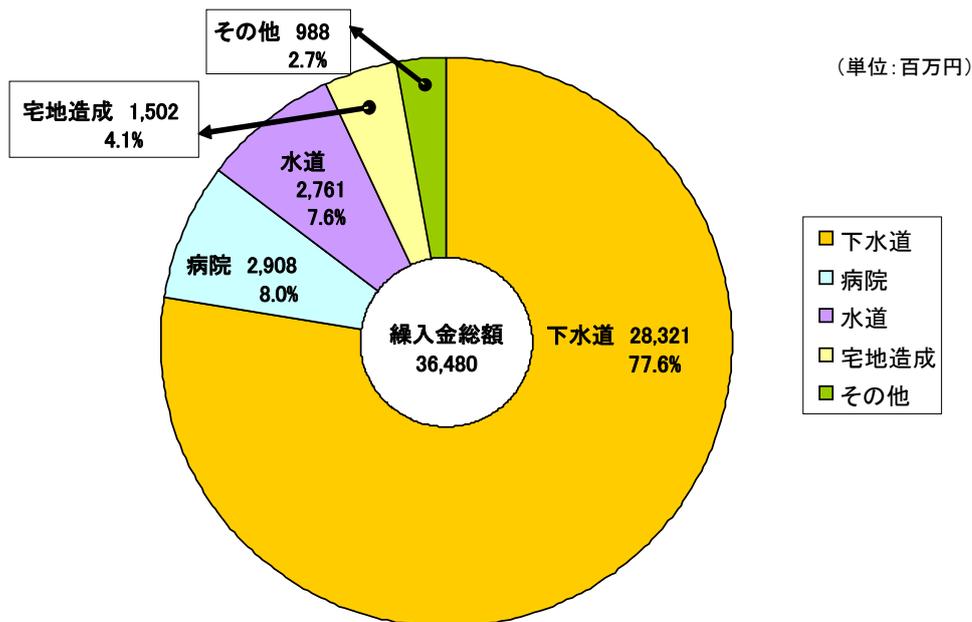
- | | | | |
|------------------|-----------|-------------|--------------|
| ① 下水道（法適用・法非適用計） | 283億21百万円 | （構成比 77.6%） | 対前年度比 +1.3% |
| ② 病院 | 29億8百万円 | （構成比 8.0%） | 対前年度比 +22.6% |
| ③ 上水道・簡易水道 | 27億61百万円 | （構成比 7.6%） | 対前年度比 △9.5% |
| ④ 宅地造成 | 15億2百万円 | （構成比 4.1%） | 対前年度比 △22.9% |

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	20年度		19年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法適用	上水道	2,490	6.8	2,740	△250	△9.1
	工業用水道	48	0.1	46	2	4.3
	病院	2,908	8.0	2,371	537	22.6
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,967	16.4	6,171	△204	△3.3
	市場	76	0.2	86	△10	△11.6
小計	11,488	31.5	11,413	75	0.7	
法非適用	簡易水道	271	0.7	312	△41	△13.1
	下水	22,354	61.3	21,784	570	2.6
	市場	561	1.5	579	△18	△3.1
	と畜場	29	0.1	30	△1	△3.3
	観光施設	79	0.2	73	6	8.2
	宅地造成	1,502	4.1	1,948	△446	△22.9
	駐車場	30	0.1	0	30	皆増
	介護サービス	166	0.5	111	55	49.5
小計	24,992	68.5	24,836	156	0.6	
県計	36,480	100.0	36,249	231	0.6	
全国計	3,424,938	-	3,342,998	81,940	2.5	

他会計繰入金総額に占める各事業の割合



*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

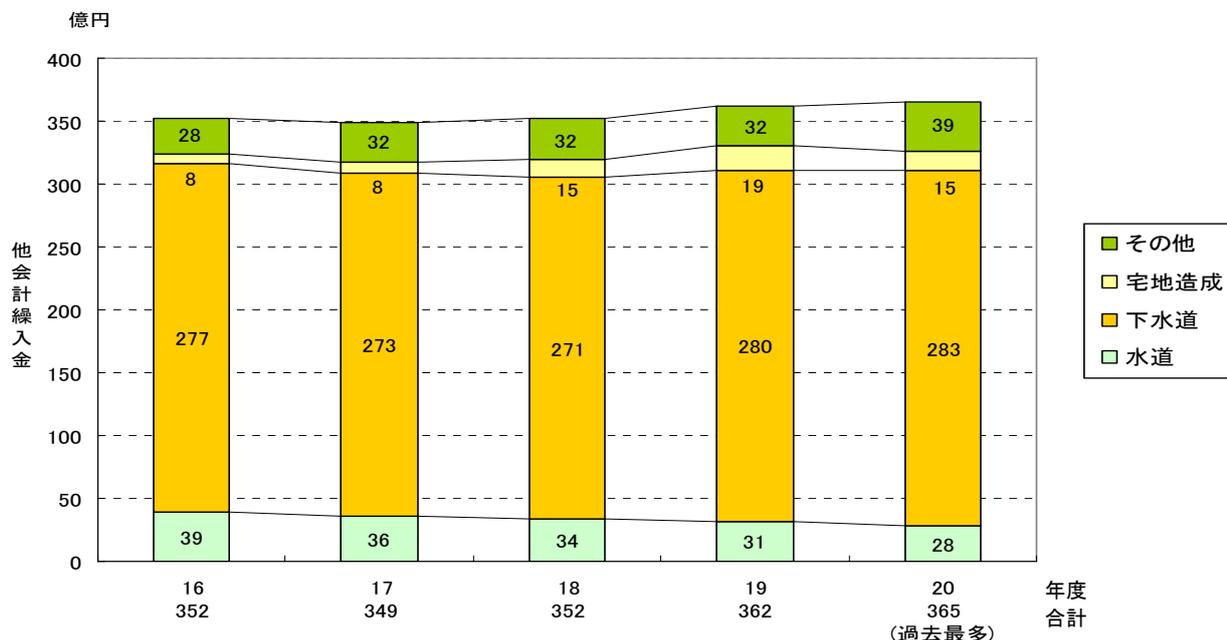
項 目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計			基準外繰入金の割合 B/A	
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金		
							A	B			
法 適 用	上水道	1,286	370	917	1,203	849	355	2,490	1,218	1,272	51.1
	工業用水道	22	0	22	26	0	26	48	0	48	100.0
	病院	2,669	807	1,862	239	207	32	2,908	1,014	1,894	65.1
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,813	4,366	447	1,154	483	671	5,967	4,849	1,118	18.7
	市場	35	35	0	41	41	0	76	76	0	0.0
	小計	8,824	5,576	3,247	2,664	1,580	1,084	11,488	7,157	4,331	37.7
法 非 適 用	簡易水道	72	70	2	199	126	73	271	196	76	28.0
	下水道	13,735	12,362	1,373	8,619	2,245	6,374	22,354	14,607	7,747	34.7
	市場	314	163	151	246	122	124	561	285	276	49.2
	と畜場	19	0	19	10	0	10	29	0	29	100.0
	観光施設	25	0	25	54	0	54	79	0	79	100.0
	宅地造成	86	0	86	1,416	0	1,416	1,502	0	1,502	100.0
	駐車場	30	0	30	0	0	0	30	0	30	100.0
	介護サービス	156	0	156	11	0	11	166	0	166	100.0
	小計	14,436	12,594	1,842	10,555	2,493	8,062	24,992	15,088	9,904	39.6
合 計		23,260	18,171	5,089	13,220	4,074	9,146	36,480	22,244	14,235	39.0
19 年 度		22,796	18,138	4,658	13,453	4,568	8,886	36,249	22,705	13,543	37.4

他会計繰入金の推移

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度 (過去最多)	
法 適 用	上水道	3,426	3,154	3,060	2,740	2,490
	工業用水道	78	75	62	46	48
	病院	1,914	2,135	2,319	2,371	2,908
	観光施設	15	155	13	0	0
	下水道	5,672	5,721	6,007	6,171	5,967
	市場	117	115	104	86	76
	小計	11,222	11,354	11,564	11,413	11,488
法 非 適 用	簡易水道	429	446	297	312	271
	下水道	21,993	21,533	21,114	21,784	22,354
	市場	580	610	571	579	561
	と畜場	22	30	29	30	29
	観光施設	64	89	92	73	79
	宅地造成	848	797	1,465	1,948	1,502
	駐車場	0	0	0	0	30
	介護サービス	72	40	66	111	166
	小計	24,009	23,544	23,635	24,836	24,992
合 計		35,231	34,898	35,199	36,249	36,480

他会計繰入金の推移



7 普通会計と公営企業会計との比較

- ①公営企業の決算規模は、市町村等普通会計*1歳出決算規模（歳出決算総額 7,252 億 16 百万円）の 21.7%に相当
 ②公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,524 億 28 百万円）の 93.4%に相当
 ③企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1兆2,617億3百万円

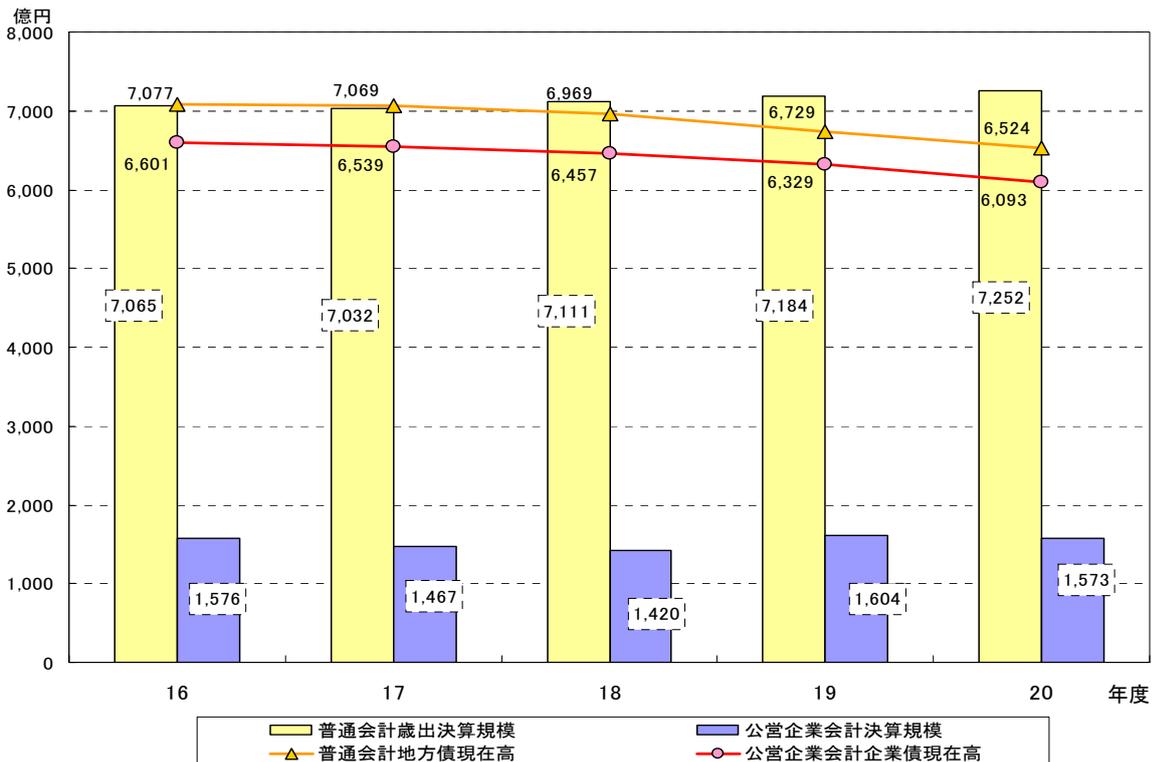
決算規模及び企業債等現在高の推移

（単位：百万円、％）

項 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
決 算 規 模	公営企業会計(a)	157,551	146,709	142,006	160,415	157,264
	普通会計(b)	706,542	703,183	711,094	718,351	725,216
	比 率 (a)/(b)	22.3	20.9	20.0	22.3	21.7
企 業 債 等 現 在 高	公営企業会計(c)	660,119	653,920	645,737	632,878	609,275
	普通会計(d)	707,660	706,872	696,874	672,902	652,428
	合 計	1,367,779	1,360,792	1,342,611	1,305,780	1,261,703
	比 率 (c)/(d)	93.3	92.5	92.7	94.1	93.4

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

決算規模及び企業債等現在高の推移



*1 普通会計…総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計と、公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。
 ※公営事業会計…地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、収益事業（競輪、競馬など）に係る会計の総称。